0086

事業開始年度       円         会計区分       一般         根拠体的載       総務         主要政策・施策       IT         事業指のする行り       パイナ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ンナルデータの流通る仕組みである「情必要な制度整備等に必要な制度整備等に必要な制度を検討及びそれの見直しに向けが発展に対している。	事業終了 (予定) 年度 1項第70号 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	- るという目的の て情報銀行の社 ケースの実施する	度 ウトス会 事名。 東名。	担当 担当 担当 担当 担当 と は、	<b>お局庁</b> 課 す通 経 た能 ターをの 報30 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で	閣議決定) 「未来投資」 「世界最先」 本計画」(平 「成長戦略 その他の事 の範囲において う者の要件、関な 話通・活用の更な 話機能を活用し 年6月に公表さ	東 戦端   成   東	の基本方針 (平成30年6) 国家創造宣刊 15日閣議決 プリ(令和元 頼できる主体) なルール等の はす。	作序 室長 飯嶋 2018」(平 月 15日民 「	第三者提供を委な課題抽出等を行
事業開始年度       円         会計区分       一般         根拠体的載       総務         主要政策・施策       IT         事業指のする行り       パイナ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	平成30年度  中成30年度  安会計  多省設置法第4条第  のる「特別である」である。 「特別である」である。 「特別である」では、「特別では、「特別で	事業終了 (予定)年度 1項第70号 ・活用を促進すい 報がることで、対象があることで、対象がある。 ・ボルケースのがた検討の基礎が	であるという目的の て、モデルケー 情報銀行の社 ケースの実証する 創出をことにより よすることにより でであることにより	カア、本意の カースの 東京を 東京 記述	担当 関画、 主要 (別出を促し、ぶり (変数結果業を) (変数結果業を) (変数による。 (変数による。) (では、できる。) (では、できる。) (でき。) (できる。) (できる。) (でき。) (できる。) (できる。) (できる。) (できる。) (できる。) (できる。) (できる。) (できる。) (できる。) (できる。) (できる。) (できる。) (できる。) (できる。) (でき。) (о (о (о (о (о (о (о (о (о (о (о (о (о	<b>津</b> す通 経 た能っ 特 定担流 報303	情報流通振室 「経済決定」「経済決定」「未来界画」「不成議」「大学では、「世計長」である。 「大学の地の事」である。 「おいり、「大学の地の事」である。 「おいり、「大学のでは、「ないは、「ないは、「ないは、「ないは、「ないは、「ないは、「ないは、「ない	興課 選出 戦端では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	の基本方針(平成30年6)国家創造宣刊15日閣議決プリ(令和元朝を)できる主体のできる主体のできる。	室長 飯嶋 2018」(平月 15年) 15年) 15年) 15年(日本年) 15年(日本) 15年	成表 成30年6月15日 決定) 一夕活用推進基 閣議決定) 第三者提供を委 な課題第の抽 1.0月における認定
会計区分       一般         機機体的な (具項も記載)       総務         主要政策・施策 (製体的記載)       IT ペイナ、東 (関本の目のを (製に、3分内)         事業有別 (関本のの目のでは、10分割を (関本のの)       情報の (関本の)         事業作程所 (別本の)       表記         事業有額額 (単位:百万円)       予算額額 (単位:百万円)	及会計  (本語) (本語) (本語) (本語) (本語) (本語) (本語) (本語)	( <b>予定</b> ) 年度  1項第70号  ・活用を促進すい  ・報銀げることで、  ・操体的なユースの  た検討の基礎。	であるという目的の て、モデルケー 情報銀行の社 ケースの実証する 創出をことにより よすることにより でであることにより	カア、本意の カースの 東京を 東京 記述	関画、 東 大人が同該が一 複数が高談が一 複数が高談が一 を促し、公果まを対 30年度 327	する等 経費 た能のの報信をの報信。 、平成30	室 「経済済決 政院 閣議来界画」「本 保護 来 界画」「 「 大 界	運営と改革 戦端デジタに 18 July 18 Mi 18 July 1	の基本方針(平成30年6)国家創造宣刊15日閣議決プリ(令和元朝を)できる主体のできる主体のできる。	2018」(平成 月15日閣デー ・官 ・官 ・定年6月21日 こを理、制度 での指針ver	表30年6月15日 決定) 一夕活用推進基 閣議決定) 第三者提供を委な課題抽出等を行 この課題等の抽 1.0」における認定
根拠法令 (条項も記載) 総務 主要政策・施策 IT戦 パイロック (条項も記載) (イロック (条項も記載) (イロック (本の) を では (本の) を できた (本の) を	所省設置法第4条第 成略 -ソナルデータの流情: こる仕組みである「情: 必要な制度整備等に 経信託機能を用いた具理 (	・活用を促進す  服銀行」につい  繋げることで、  は体的なユースの  デルケースの  た検討の基礎  平月	て、モデルケー 情報銀行の社 ケースの実証する 創出を実施する とすることにより	-スの創 会実装 事業を る。実証	計画、 主要 「人が同意は が当該だ を促し、デー 複数公募し にの結果業を 30年度 327	通知等を表した。 においま (単元) (単元) (単元) (単元) (単元) (単元) (単元) (単元)	閣議決定) 「未決投最」 「世界画」 「成長戦略 その他の事」 での者の第一の者の第一の者の第一の者の第一の表示。 「は、できる。」 「対象になる。 「対象になる。 「も、 「も、 「も、 「も、 「も、 「も、 「も、 「も、 「も、 「も、	戦端では、18 July 18 July	(平成30年6) 国家創造宣  15日閣議決 リプ」(令和元 頼できる主体に をもいます。)   「できる主体に   「できるをに   「できるに   「できると   「できる   「できると   「できると   「できると   「できる   「できる   「できる   「できる   「さる   「できる   「できる   「   「   「   「   「   「   「   「   「   「	月15日閣デー 記定) 年6月21日 に整理、制度 で変更の で変更の で変更の で変更の で変更の で変更の で変更の である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	決定) 一夕活用推進基 閣議決定) 第三者提供を委 な課題無出等を行 この課題等の抽 1.0 Jにおける認定
(具体的) (集体的) (集体的) (集体的) (集体的) (東東の) (東本の) (東京の) (東京	以下一夕の流通では出みである「情でを強いを関係を開いた」をは、 は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	・活用を促進す  服銀行」につい  繋げることで、  は体的なユースの  デルケースの  た検討の基礎  平月	て、モデルケー 情報銀行の社 ケースの実証する 創出を実施する とすることにより	-スの創 会実装 事業を る。実証	計画、 主要 「人が同意は が当該だ を促し、デー 複数公募し にの結果業を 30年度 327	通知等を表した。 においま (単元) (単元) (単元) (単元) (単元) (単元) (単元) (単元)	閣議決定) 「未決投最」 「世界画」 「成長戦略 その他の事」 での者の第一の者の第一の者の第一の者の第一の表示。 「は、できる。」 「対象になる。 「対象になる。 「も、 「も、 「も、 「も、 「も、 「も、 「も、 「も、 「も、 「も、	戦端では、18 July 18 July	(平成30年6) 国家創造宣  15日閣議決 リプ」(令和元 頼できる主体に をもいます。)   「できる主体に   「できるをに   「できるに   「できると   「できる   「できると   「できると   「できると   「できる   「できる   「できる   「できる   「さる   「できる   「できる   「   「   「   「   「   「   「   「   「   「	月15日閣デー 記定) 年6月21日 に整理、制度 で変更の で変更の で変更の で変更の で変更の で変更の で変更の である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	決定) 一夕活用推進基 閣議決定) 第三者提供を委 な課題無出等を行 この課題等の抽 1.0 Jにおける認定
事業の目的 (目指す姿を程度 以内)       パイェ・ダー (日本・ダー (日本・ダー (日本・ダー (日本・ダー (日本・ダー (日本・ダー (日本・ダー (日本・ダー (日本・ダー (日本・ダー (日本・ダー (日本・ダー (日本・ダー (日本・ダー (日本・ダー (日本・ダー (日本・ダー) (日本・ダー (日本・ダー (日本・ダー) (日本・ダー (日本・ダー) (日本・ダー (日本・ダー) (日本・ダー (日本・ダー) (日本・女) (日本・女) (日本・女) (日本・	ンナルデータの流通る仕組みである「情必要な制度整備等に必要な制度整備等に必要な制度を検討及びそれの見直しに向けが発展に対している。	服銀行」につい 繋げることで、 単体的なユース・デルケースのか た検討の基礎。	て、モデルケー 情報銀行の社 ケースの実証する 創出を実施する とすることにより	-スの創 会実装 事業を る。実証	ス人が同意は 別出、当該様 を促し、デー 複数公募し 優数公果は の結果まを記 30年度	した一定 機能を担 一タの流 、情報信、平成30	の範囲においてう者の要件、関係通・活用の更な話機能を活用し年6月に公表さば情報銀行の社会	、本人が、信系者間に必要 系者間に必要 る促進を目指 たサービス等 れた「情報信言 実装を促す。	なルール等の す。 等の提供にあた モ機能の認定に 2年度 150	整理、制度的 つての運用上 に係る指針ver	な課題抽出等を行 この課題等の抽 1.0」における認定 年度要求
# (単位: Table 1)	る仕組みである「情・必要な制度整備等に必要な制度整備等に 提信託機能を用いた見解決策の検討及びモームの見直しに向け	服銀行」につい 繋げることで、 単体的なユース・デルケースのか た検討の基礎。	て、モデルケー 情報銀行の社 ケースの実証する 創出を実施する とすることにより	-スの創 会実装 事業を る。実証	出、当該機 を促し、デー 複数公募し Eの結果はよ ミ証事業を込 30年度	能を担一タの流 、情報信、平成30	う者の要件、関係 通・活用の更な 記機能を活用し 年6月に公表され 情報銀行の社会	系者間に必要 る促進を目指 たサービス等 れた「情報です。	なルール等の す。 等の提供にあた モ機能の認定に 2年度 150	整理、制度的 つての運用上 に係る指針ver	な課題抽出等を行 この課題等の抽 1.0」における認定 年度要求
事業概要 (5行程度以内。別添可)       委託         実施方法       委託         予算額・ 執行額 (単位:百万円)       予算の 況	解決策の検討及びモームの見直しに向け ・ムの見直しに向け ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	た検討の基礎の	創出を実施する とすることにより <b> </b>	5。実証	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	平成30	年6月に公表され 情報銀行の社会 令和元年原 101	れた「情報信言 実装を促す。	<ul><li>・機能の認定に</li><li>・</li><li>2年度</li><li>150</li></ul>	C係る指針ver	·1.0]における認定
予算額・ 執 <b>行額</b> (単位:百万円)	当初予算 補正予算 前年度から繰ば プログログログ		-		327		101	t t	150	3	
<b>予算額・</b> 執行額 (単位:百万円)	補正予算 前年度から繰ば		-		327		101	支	150	3	
<b>予算額・</b> 執行額 (単位:百万円)	補正予算 前年度から繰ば	或し	-								175
<b>予算額・</b> 執行額 (単位:百万円)	前年度から繰ば	或し			-		_		_		
予算額· 執行額 (単位:百万円)	ツ 年 度 へ 総 封	遊し	_								
予算額· 執行額 (単位:百万円)			-		-		-		-		-
<b>執行額</b> (単位:百万円)		越し -			-		-		-		
	予備費等		-		-		-		-		
14. 注	計		0		327		101		150		175
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	執行額		0		299 91%		96				
当 žī	執行率(%)		_				95%				
7	の予算+補正予算に ろ執行額の割合(%	` '	_		91%		95%				
	。		度当初予算		3年度要求	ŧ			主な増減理	#	
情報	情報通信技術研究開発調		149		174						供を行う「情報銀 推進の必要によ
			0.5		0.5		り増額。	~_ C /JH /Æ C* E		1.4.4.4.4.00	正にいか女にみ
令和2·3年度 予算内訳	職員旅費		0.4		0.4						
(単位:百万円)	委員等旅費		0.3		0.1						
	計		150		175						
	定量的な成果目標	Į	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
成果目標及び 成果実績 情報	情報銀行の認定基準により 認定された事業の数を令和 3年度末までに15件以上に				成果実績	件	-	-	5	-	-
(アウトカム) 認定					目標値	件	-	-	2	-	15
増や		エト一応化され	いこず未の致		達成度	%	-	-	250	-	-
	来投資戦略2018」( 界最先端デジタル) 長戦略フォローアッ	国家創造宣言	・官民データ	舌用推		画」(平)	成30年6月15日	閣議決定)			
成果目標及び		カム)欄につい	いてさらに記載	成が必	要な場合に	<b>まチェッ</b>	 ックの上【別紙1	】に記載	チェッ	ク	

動指標	!及び		活動指	標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
活動実アウトブ		実証したモデルケースの件数		活動実績	件	_	6	4	-	-			
	,	大皿した	天証したモナルケーへの什数			件	-	4	3	3	3		
		算出根拠			単位 平成29年度 30年度 令和元年度						2年度活動見込		
単位当						百万円	-	46.7	22		50		
コスト		実証にかかる費用/実施したモデルケースの件数				百万円/件	- 280/6 88/4 149/3						
	政策	<b>策</b> V. 情報通信(ICT政策)											
	施策	2. 情報	通信高度利活用の推進	<u>É</u>									
			定量的排	f標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度 年度		
		_			実績値	-	-	-	-	-	-		
政	測定指標				目標値	-	-	-	-	-	-		
政策評価			定性的指標	目標		目標年度		施	策の進捗状況	記(目標)			
							_						
		-		_		_		施:	策の進捗状況	兄(実績)			
							_						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	一定の基準を満たした情報銀行の社会的認知を高めるため、民間の団体等で情報銀行の認定を行う際の基準の指針を定め、認定報銀行等を活用したデータ利活用を推進する。また、具体的なユースケースの実証を通じて認定指針の運用上の課題等の解決を検優良なモデルケースの醸成を図る事で、情報銀行の認定件数の増加を実現する。												
	取組事項		-	-									
新経済	<b>第</b> .,		KPI (第一階)	醒)		単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年年		
	第一階層				成果実績	-	-	_	-	-	-		
財政再生計	層「	-			目標値	-	-	-	-	-	-		
生計					達成度	%	-	_	-	-	-		
画改革工程	(第 K		KPI (第二階	<b>醒</b> )		単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年年度		
エ 程	第二階層				成果実績  目標値	-	-	_	-	-	-		
表	層 1	<u> </u>	-			-	-	_	-	-	-		
2 0					達成度	% ====================================	-	-	-	-	-		
1				本事業	の成果と	V組事項·	・KPIとの関係						

			事業所管部局による点核	き・改善						
			項目	評価	評価に関する説明					
国費投	事業の目的	は国民や社会のニース	でを的確に反映しているか。	0	官民データ活用推進基本法(平成28年法律第103号)第12条において、国は「個人に関する官民データを当該個人の関与の下で適正に活用することができるようにするための基盤の整備」等を講ずるものとするとされており、情報銀行等によるデータの適正かつ効果的な活用に向けた機運が高まっている。					
入の必要	地方自治体	、民間等に委ねることが	ができない事業なのか。	0	情報銀行の社会実装を推進するためには、データを活用する事業者及び個人の視点だけでなく包括的な視点からの枠組み・ルール策定作りを実施する必要があり、国において検討を行う必要がある。					
性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)、「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)等において、情報銀行の社会実装に向けた取組の実施が求められている。					
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	調達に当たっては、委託・請負とも公募プロセスなど競争性					
		競争契約、指名競争契 礼又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。	有	両建に当たりとは、姿部・前員とも公券プロセスなど規予性を確保した方法を採用しており、支出先の選定は妥当である。なお、複数社に見積もりを依頼したが、人員不足等を理していれを見送ったため一者応札となった。					
	競争忖	生のない随意契約とな	ったものはないか。	無	田に心化を兄及りたため一有心化となった。					
事業	受益者との	負担関係は妥当である	か。	0	本事業は、我が国における情報銀行の社会実装に当たって 克服すべき課題の解決に資するモデルケースの構築及び必 要なルールの設定等を行うものであり、一定期間、国が実証 の支出をすることは妥当である。					
の効	単位当たり	コスト等の水準は妥当な	٥٠ <sub>°</sub>	0	一般競争入札によってコスト削減に十分配慮した調達方法を 採用しており、水準は妥当である。					
率性	資金の流れ	の中間段階での支出に	は合理的なものとなっているか。	-						
-	費目•使途#	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	本事業の目的に即した実施要領及び調達仕様書を定め、これに基づき事業を行っているため、費目・使途は真に必要なものに限定されている。					
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-						
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-						
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	一般競争入札によってコスト削減に十分配慮した調達を実施 している。					
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	令和元年度の情報銀行の認定件数は当初見込みを上回っ ており、成果実績は見込み以上のものとなっている。					
業の		当たって他の手段・方法 低コストで実施できてい	去等が考えられる場合、それと比較してより効果 なか。	-						
有効		見込みに見合ったもの		0	実証事業を踏まえて認定指針の見直しを実施する等、活動実績は見込みに見合ったものである。					
性	整備された	施設や成果物は十分に	 ご活用されているか。	0	実証事業を踏まえて認定指針の更なる見直しが検討されて いる等、成果物は十分に活用されている。					
関連		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-	いる寺、成木初は十万に石田されている。					
事業	所管府省名	事業番号	事業名							
点検・改	点検結果	ることができるようにす 運が高まっている。国	「るための基盤の整備」等を講ずるものとするとされ 民のニーズも認められる。本事業は、我が国におし	ıており、′ ナる情報釒	」 に関する官民データを当該個人の関与の下で適正に活用す 情報銀行等によるデータの適正かつ効果的な活用に向けた機 银行の社会実装に当たって克服すべき課題の解決に資するモ 実証の支出をすることは妥当である。また、予算の執行は適					
9 善結果	改善の 方向性	<sup>養の</sup> □								

## 外部有識者の所見

「情報銀行の認定を進める」というアウトカムレベルの成果と「実証したモデルケースを蓄積する」というアウトプットレベルの成果との関係を説明して頂きたいと想 います

。 - 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係」欄ではアウトカムの説明しかありませんので、ここの説明を入れてはいかがでしょうか。

## 行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 改 善 業 内容

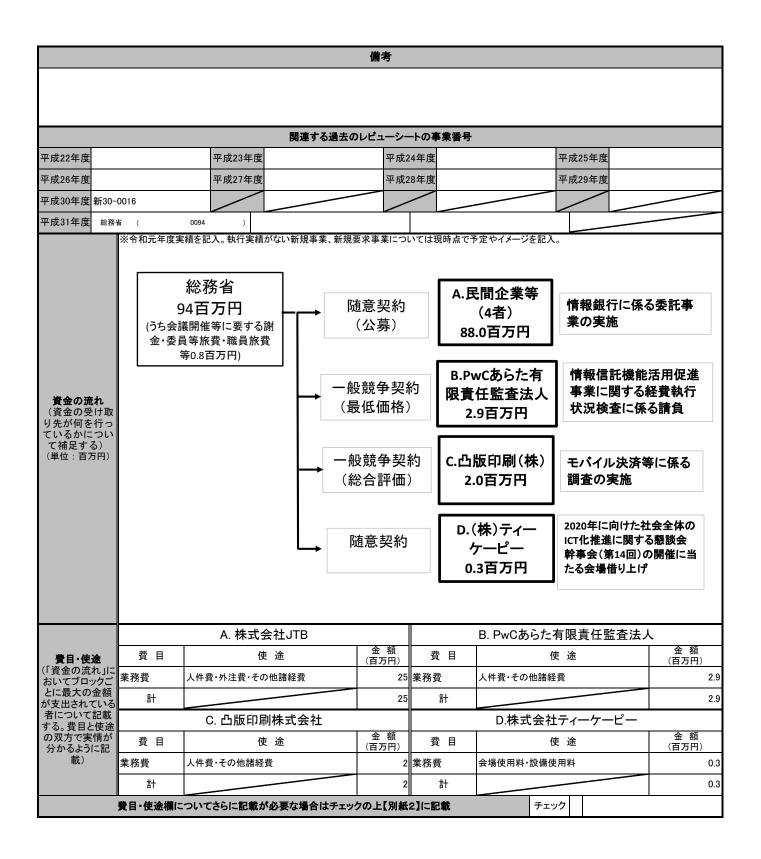
更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

## 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

善

「本事業の成果と上位施策・測定指標との関係」欄に、アウトプットレベルの成果との関係として、「また、具体的なユースケースの実証を通じて認定指針の運用上の課題等の解決を検討するとともに、優良なモデルケースの醸成を図る事で、情報銀行の認定件数の増加を実現する。」と追記した。なお、引き続き適正な予算執行に努めていく。



## 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB	8010701012863	情報銀行に係る委託事業 の実施	25	随意契約 (公募)	8	-	-
2	日本医師会ORCA管 理機構株式会社	4010001172197	情報銀行に係る委託事業 の実施	25	随意契約 (公募)	8	-	-
3	一般社団法人美園タ ウンマネジメント	2030005017522	情報銀行に係る委託事業 の実施	19	随意契約 (公募)	8	-	-
4	株式会社マイデー タ・インテリジェンス	5010001194629	情報銀行に係る委託事業 の実施	18	随意契約 (公募)	8	-	-

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	PwCあらた有限責任 監査法人	8010005011876	情報信託機能活用促進事 業に関する経費執行状況 検査に係る請負	2.9	一般競争契約 (最低価格)	1	90.6%	-

С

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷(株)	7010501016231	モバイル決済等に係る調査 の実施	2	一般競争契約 (総合評価)	1	97.2%	-

D

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ティーケーピー	7010001105955	2020年に向けた社会全体 のICT化推進に関する懇談 会 幹事会(第14回)の開 催に当たる会場借り上げ	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-